

投資情報

ウィークリー

2022/02/07&02/14



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年2月7日・14日合併号
調査情報部

今週の相場見通し

■先週のマーケット

先週の日本株は反発した。ブロード・セントルイス連銀総裁が初回利上げの0.5%に慎重な姿勢を示したことからFRBによる過度な利上げ懸念が後退した他、アップルやアルファベット、AMDの好決算発表から、ハイテク株中心に米株が反発、日本株にも上方修正した銘柄を中心に幅広く買いが入った。個別ではTDKやNECの上昇が目立った。為替市場ではユーロが強く、ユーロ円は1ユーロ131円台に入った。商品市況では原油が続伸、WTI先物は1バレル90ドル台に乗せ、銅も週間で3%超の上昇となった(以上:3日まで)。

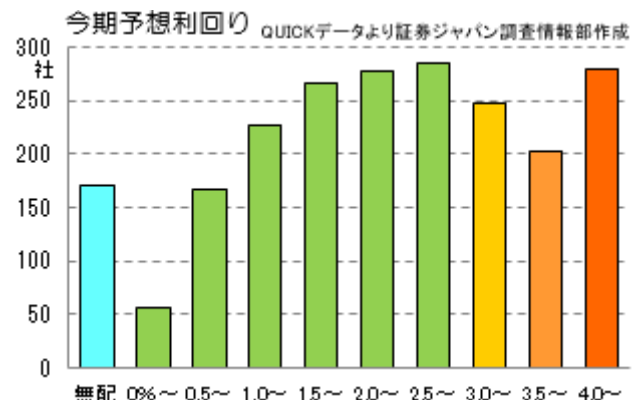
■当面のポイント

3日の米株式市場でメタ・プラットフォームズが26%急落した。会員数の伸び鈍化、1-3月期の売上高見通しが市場予想を下回る弱さ(広告主の広告予算削減の動き、ユーザーの時間の奪い合い激化、アップルによる規制などが背景)が嫌気された。この超大型株(急落前日の時価総額8985億ドル)の衝撃はハイテク株や市場全体に一時波及したものの、アマゾンで一旦緩和(同社株は時間外で上昇)されそうだ。アマゾンの決算はEVメーカーへの投資利益、クラウド加速などで21年10-12月期EPSが市場予想を上回ったが、米国のプライム会員の月額料金を12.99ドルから2ドル、年会費を119ドルから20ドルそれぞれ引き上げる(2018年以来、新規会員は2月18日から)と発表したことが好感されよう。原油価格続伸、オミクロン株の感染拡大の影響などが続き、また人手不足・賃金上昇など、コストアップに歯止めがかからない中、企業業績の拡大・回復に値上げ(価格転嫁)の重要性が一段と高まっている。米株式市場でP&Gの株価が最高値圏にある一方で、日本株では先週に花王が年初来安値を付けた。同セクター内の株価格差は、外部環境(日用品市場・個人消費の動向など)の差が勿論大きいものの、値上げが出来る商品力や経営力の差を見極めていえると言えよう。花王は先週の決算説明会の席で値上げに強い意欲を示したが、かつてのような技術力・開発力のある製品を次々と投入して適正マージンを確保し、復活を果たすことを期待したい。なお、日清食品は即席麺、即席カップ麺などを6月1日出荷分から値上げすると発表した。

■今週のポイント

3日の記者会見でECBのラガルド総裁は年内の利上げを排除しないと発言した。0.25%の利上げとQTを開始したBOEほどではないものの、インフレに対応した主要中銀の相次ぐタカ派への転換は、再びスタグフレーションリスクを意識させ、少なくとも3月のFOMCまでボラティリティの高い相場が続く可能性も。当面は1月米消費者物価(10日)や1月米卸売物価(15日)に注意。

今週から15日にかけて決算発表は後半戦に入る。コロナの新規感染者数は3日に10万人を超え(読売集計)、新たな行動制限の可能性も出ている中、内需系企業、特に対面サービスの業績見通しなどに注目したい。ただ、過去を見ると緊急事態宣言発出時辺りが相場のボトムだった他、先週の決算発表では、海運や商社各社、ソニーG、任天堂、武田、OLCなど、上方修正した銘柄数は想定以上だった。右図は、東証1部銘柄(2180銘柄対象)の今期予想配当利回り(2日現在)の分布図。3%以上の銘柄は全体の33%を占め、昨年10月25日集計時点の27%から増加した。株価下落(TOPIXは1995pt⇒1936pt)の影響も大きい。好業績、或いは株主還元強化による増配も最近の傾向で、今期絶好調組の来期減益・減配リスクなどを保守的にみても、低バリューとしての日本株が改めて注目されるタイミングか。(増田 克実)



投資のヒント

☆東証1部3月期決算で通期純利益見通しを上方修正した主な銘柄群

3月期企業の第3四半期決算発表が本格化しているが、コロナ禍にもかかわらず好業績を発表する企業が相次いでいる。下表には、東証1部上場3月期決算で、2月2日までに決算を発表した銘柄の中から、通期純利益見通しを上方修正した主な銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安、株価がテクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部3月期決算で通期純利益見通しを上方修正した主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	前予想純利益(百万円)	→	今回予想純利益(百万円)	上方修正率(%)	予想純利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週力価率(%)	26週力価率(%)
2327	NSSOL	3560	16.8	1.6	1.79	18500	→	19300	4.32	13.6	1.57	1.81	-2.16
2768	双日	1917	5.5	0.65	5.37	70000	→	80000	14.29	196.3	16.53	10.5	9.67
3099	三越伊勢丹	944	51.4	0.72	1.05	3000	→	7000	133.33	-	0.52	11.71	15.03
3132	マカ富士	2707	7.1	1.06	3.69	20000	→	23500	17.5	116.1	19.92	2.25	2.35
3569	セーレン	2077	14.4	1.28	1.73	7500	→	7700	2.67	23.2	1.47	-12.38	-7.8
3635	コエテック	4000	19.6	3.54	2.45	26500	→	32000	20.75	8.3	0.44	-11.92	-17.98
4063	信越化	19295	16	2.55	2.07	363000	→	500000	37.74	70.2	4.83	-1.29	-0.75
4091	日本酸素HD	2336	15	1.77	1.36	58200	→	67000	15.12	21.3	4.23	-6.96	-10.72
4202	ダイセル	878	9	1	3.64	24000	→	29000	20.83	47.1	7.4	6.42	3.19
4205	ゼオン	1355	8.8	0.92	2.06	31500	→	33500	6.35	20.9	17.58	3.01	-3.87
4368	扶桑化学	4560	16.3	2.25	1.09	7900	→	9800	24.05	43.9	2.19	-3.54	-5
4528	小野薬	2818.5	16.6	2.09	1.98	81500	→	83000	1.84	10	53.99	4.46	7.31
4661	OLC	20285	-	8.91	0.12	-17550	→	-5874	-	-	1	6.88	12.18
4980	デクセリ	3435	14.2	3.43	1.74	13000	→	14500	11.54	172.1	10.27	-5.13	16.69
5334	特殊陶	2198	7.4	0.93	4.64	48800	→	60000	22.95	56.4	3.07	9.66	17.25
5344	MARUWA	13970	14.6	2.28	0.5	10500	→	11800	12.38	70.2	2.02	-6.05	6.53
5384	フジインコ	6590	17.9	2.69	2.73	8800	→	9100	3.41	62.3	2.95	-10.85	-5.31
6448	ブラザー	2189	9.8	1.06	2.92	53000	→	58000	9.43	136.5	0.48	1.92	-3.09
6504	富士電機	6160	16.7	2.01	1.46	50000	→	52500	5	25.2	2.85	1.72	10.93
6724	エプソン	1829	10	1.03	3.38	52000	→	63000	21.15	103.7	1.06	-6.81	-11.18
6727	ワコム	882	14.4	3.37	1.7	8800	→	9700	10.23	-5.1	1.85	-1.01	8.66
6758	ソニーG	12585	18.1	2.1	0.51	730000	→	860000	17.81	-	9.39	-8.64	-3.29
6762	TDK	4690	15.7	1.51	1.47	110000	→	113000	2.73	42.4	4.66	4.65	10.48
6770	アルプスアル	1269	16.4	0.7	1.57	13000	→	16000	23.08	-	6.11	14.51	11.5
6806	ヒビ電	16790	21.1	1.81	1.9	26000	→	28000	7.69	40.6	0.73	-9.58	-9.62
6849	日本光電	3090	13	1.74	1.68	17500	→	20000	14.29	9.6	0.99	-4.03	-11.09
6857	アドバンテ	9430	20.7	6.35	1.37	78750	→	86300	9.59	23.7	4.74	-7.34	-5.67
6954	ファナック	22630	27.2	2.94	2.08	150800	→	159300	5.64	69.4	5.53	-3.64	-5.12
6967	新電工	4990	13.7	3.6	0.9	42400	→	49000	15.57	172	6.23	-4.82	9.48
6981	村田製	8436	17.8	2.53	1.48	271000	→	302000	11.44	27.4	14.12	-4.25	-6.23
6988	日東電	8690	13.5	1.66	2.53	90000	→	95000	5.56	35.3	3	-0.1	1.63
7211	三菱自	325	9.6	0.87	-	40000	→	50000	25	-	2.85	-5.05	-0.79
7276	小糸製	5880	27	1.66	0.91	32000	→	35000	9.38	-6.9	1.72	-7.74	-9.83
7732	トプコン	1470	22	2.07	1.36	6500	→	7000	7.69	194.6	3.25	-11.44	-17.25
8015	豊田通商	4975	8.3	1.06	3.01	190000	→	210000	10.53	56	12.67	-3.15	-0.73
9042	阪急阪神	3415	54.8	0.94	1.46	12000	→	15000	25	-	17.52	1.03	0.12
9104	商船三井	8860	1.6	1	11.85	480000	→	630000	31.25	599.6	9.34	11.01	13.31
9143	SGHD	2387	15.7	3.27	1.92	85000	→	96000	12.94	29.1	6.55	-7.09	-14.84
9301	三菱倉	2778	13.5	0.67	2.8	14900	→	16700	12.08	-57.4	1.19	-2.51	-8.35
9513	Jパワー	1847	7.3	0.39	4.06	30000	→	46000	53.33	106.2	25.6	21.44	17.95
9531	東ガス	2271	13.1	0.86	2.86	67000	→	76000	13.43	53.5	0.7	8.57	8.95
9962	ミスミG	3610	27.7	3.95	0.9	35200	→	37000	5.11	115.9	0.98	-19.73	-20.97

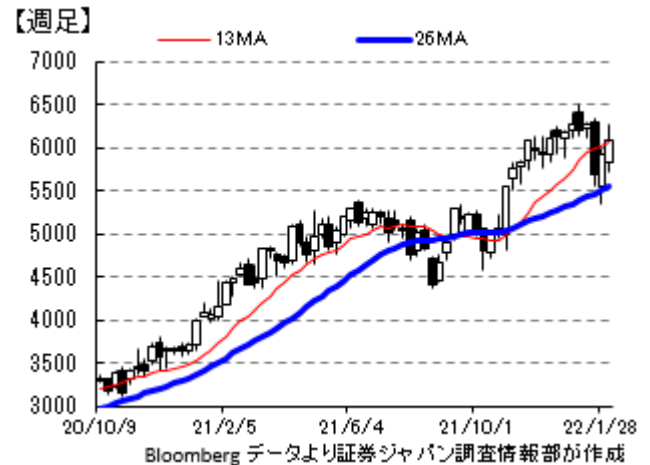
※指標は2/3日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6504 富士電機

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比10.5%増の6199.8億円、営業利益が同132.1%増の326.6億円となった。自動車の電動化や省エネニーズの高まりを受けて、器具分野、オートメーション分野、半導体分野の需要が大幅に拡大し、発電プラントを除く4部門で増収となった。損益面では素材価格高騰の影響を受けたが、原価低減や販価引き上げなどにより大幅な増益となった。会社側ではパワエレクトロニクス分野や半導体分野の好調を背景に、通期計画を売上高は据え置きながら、営業利益は市場コンセンサス(685億円)を上回る従来計画比50億円増の720億円に引き上げた。通期の営業利益率は創立100周年の2023年度を最終年度とする5か年中期経営計画の目標である8%を2年前倒して達成する見込みだ。加えて、同社の収益は第4四半期偏重だが、営業利益の第3四半期までの進捗率は45.3%で、前期の28.9%、前々期の39.6%を上回っており、更なる上振れ着地も期待される。加えて、省エネ小型軽量化に寄与するシリコンカーバイド(SiC)素材の次世代パワー半導体の増産(24年度量産開始)に向けて、富士電機津軽セミコンダクタへの設備投資を決定した。今後、自動車向けなどに搭載が見込まれ、市場拡大が期待される。



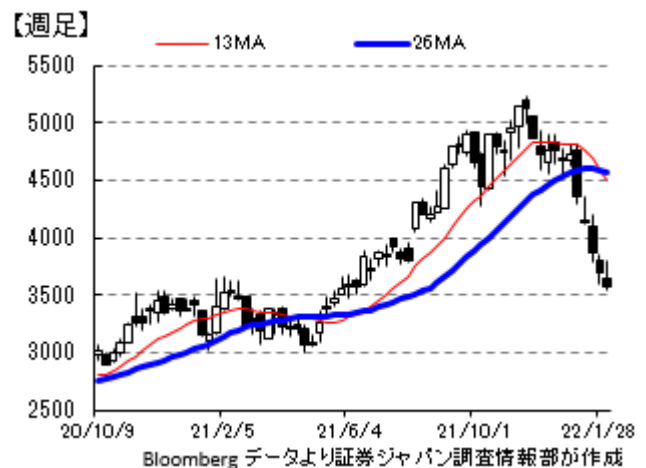
決算説明資料

https://www.fujielectric.co.jp/about/ir/pdf/pre/220127_1.pdf



9962 ミスミグループ本社

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比22.9%増の2741.5億円、営業利益が同139.0%増の418.9億円となった。堅調な設備投資需要や自動車関連の回復などにより、FA事業は同20.1%増収、76.6%営業増益、金型部品事業は同15.9%増収、147.6%増益といずれも大きな伸びが続いた。また、VONA事業(流通事業)もグローバルで自動化関連需要を幅広く獲得し、同28.4%増収、296.9%増益と高成長を遂げた。会社側では第1四半期末、第2四半期末に続いて、今期3度目の上方修正を発表した。通期計画は売上高が従来計画比100億円増の3660億円(前期比17.8%増)、営業利益が同じく35億円増の520億円(同91.2%増)に引き上げられた。ただ、修正後の通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗率は80.5%と高く、上振れ着地の可能性が残っている。また、12月の月次売上は前年同月比108.6%、4~12月累計で前年同期比122.9%と順調で、今後も工場稼働率の向上や設備投資の拡大が見込まれることから、事業環境の改善が続くとみられる。



業績ハイライト

https://www.misumi.co.jp/assets/doc/ir/summary/2021/summary_22_03.pdf



(大谷 正之)

参考銘柄

6758 ソニーグループ

通期の営業利益計画を上方修正（今期 3 回目）、前回計画の 1 兆 400 億円から 1 兆 2000 億円へと引き上げた。部門別では、半導体不足の影響等から、今期の PS5（ハード）の販売台数を下方修正（従来：1480 万台以上→今回：1150 万台程度へ）、ゲーム部門の売上高予想は前回計画比で下方修正したものの、低採算とみられるハードの販売が減少するなど利益計画は上方修正した。なお、来期の PS5 は、需要自体は非常に旺盛（過去最高水準）であると想定するが、会社側は部品不足や物流混乱が続くとみている。また、映画部門が好調に推移、営業利益は前回計画比のほぼ倍の 2050 億円となる見通し。その他の部門も堅調に推移、音楽や半導体部門の利益計画も上方修正した。

（増田 克実）

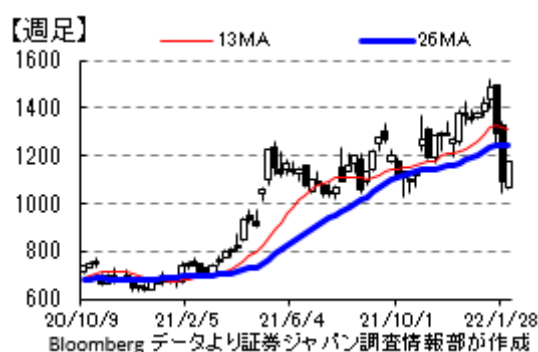
4384 ラクスル

株式会社ダンボールワンの完全子会社化を実施。ダンボールワン社はダンボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」の運営を手掛けており、ダンボール・梱包材領域において「ラクスル」と同様のビジネスモデルで事業を展開している。国内ダンボール市場は約 1.8 兆円に上る一方で、国内ダンボール EC 市場は約 85 億円に留まっており、コロナ禍の追い風も受けて年率 30% 程度の高い成長を継続している。ダンボールワン社はこの国内ダンボール EC 市場で 50% 以上の高いシェアを有している。ダンボールワン社の完全子会社化により、短期的にはのれん償却負担が利益の圧迫要因となるものの、今後の国内ダンボール EC 市場の拡大余地は大きく、「ラクスル」の経営ノウハウの投入や顧客の相互送客などにより、早期のシナジー効果の創出が期待される。

（下田 広輝）

5423 東京製鐵

22 年 3 月期の営業利益計画を前年度比 700% 増の 320 億円に上方修正を発表（期初の 220 億円から 2 度目の増額）。国内鋼材市況が引き続き堅調に推移し、鋼材出荷価格が 13 年ぶりの 10 万円超となるなど利幅が拡大したことが要因。主原料である鉄スクラップの購入価格も高値で推移したものの、全社を挙げたコストダウンへの取組みなどが功を奏した。なお、自己株式取得として、240 万株（自己株式を除く発行済株式総数に対して 2.04%）もしくは 30 億円を上限に、1 月 24 日から 9 月 30 日までの期間



に取得を行う旨が発表された。また、75 億円を投じ、22 年末頃に岡山工場の圧延工場を段階的に再稼働（15 年から操業を停止）し、田原・岡山の両工場に熱延コイルを生産する体制を再構築する計画。現在は田原工場から母材となる熱延コイルを移送し、岡山工場内の次工程ラインにて、酸洗コイルや溶融亜鉛メッキコイル等の鋼板品種を製造しているが、再稼働により、岡山工場の鋼板品種は工場内で一貫生産が可能となり、生産効率を高めることで競争力を強化するとしている。同社は「脱炭素社会」「循環型社会」の実現に向けて「Tokyo Steel EcoVision 2050」を掲げており、CO2 排出量が高炉鋼材に比べて 4 分の 1 である電炉鋼材の生産量を増やし、脱炭素・循環型鋼材の市場シェアの拡大を通じて、国内鉄鋼部門から排出される CO2 を削減することを目指している。

決算短信

<http://www.tokyosteel.co.jp/pdf/news220121-1.pdf>



東京製鐵の鋼材 Q and A …電炉と高炉の違いなど

<http://www.tokyosteel.co.jp/pdf/qa.pdf>



参考銘柄

6902 デンソー

22年3月期の営業利益計画を前回発表の4400億円から4000億円に下方修正した。第3四半期連結累計期間の実績、新型コロナウイルスの影響や半導体不足等による車両減産など、外部特殊要因を反映したことによる。外部特殊要因を除いた通期営業利益計画は5290億円（前回5150億円）と増額であったものの、外部特殊要因を前回の750億円から1290億円に増額して差し引いた。

Global Safety Package 3



ミリ波レーダー



画像センサー
同社HPより

外部特殊要因内訳

要因	1Q	2Q	3Q	累計
車両減産	▲140	▲605	▲360	▲1,105
部材費	▲50	▲89	▲140	▲279
物流費	▲55	▲31	▲40	▲126
合計	▲245	▲725	▲540	▲1,510

決算説明会資料より

説明会の質疑応答で松井取締役より、来期営業利益は6000億円超を目安にする旨の説明がなされた。その背景として、車両生産台数の回復や電動化製品の拡販による製品構成の良化、コストの削減のほか、新たに開発したADASパッケージ「Global Safety Package 3」(GSP3)の収益貢献を取り上げた。ADASは、画像センサーとミリ波レーダーからなる先進安全運転を実現するパッケージで、2015年に初代モデルを発売、世代を経るごとに開発費を償却して利益に結びついていくという。トヨタ向けに限らず、内外の自動車メーカーに販路を拡大する計画。

決算資料

<https://www.denso.com/jp/ja/about-us/investors/settlement/>



8002 丸紅

通期の純利益計画を3500億円から前年比79.2%増の4000億円に上方修正、配当も年間で58円に増配の見込みとした（前年は33円）。

通期純利益において増益が大きいと想定している主なセグメント（第2四半期決算公表時との比較）

資源分野

- ・金属 1560億円→1790億円
商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業増益の寄与
- ・エネルギー 250億円→340億円
原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益など

非資源分野

- ・アグリ 430億円→650億円
旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えた Gavilon 肥料事業及び Helena 社が寄与
- ・食料第二 280億円→350億円
肉牛処理加工・販売事業が好調。

また、台湾電力公司向けの複合火力発電所の建設案件について、新型コロナウイルスの影響による工事遅延、鋼材価格・人件費の高騰、工期短縮策の計画・実施等により、コストについて大幅な増加が見込まれることから、工事損失引当金繰入額を含む約360億円の損失を通期連結業績見通しに計上済み。

なお、22～24年度の新中期経営計画を発表。その中で、22年度期初に公表する年間配当を中計期間中の下限配当とする方針を定めた。

決算 IR 資料

<https://www.marubeni.com/jp/news/2022/release/data/202202031-2J.pdf>



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

2月7日(月)

- 12月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 12月消費活動指数(14:00、日銀)

2月8日(火)

- 12月家計調査(8:30、総務省)
- 12月消費動向指数(8:30、総務省)
- 12月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 12月国際収支(8:50、財務省)
- 1月企業倒産(13:30)
- 1月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

2月9日(水)

- 1月マネーストック(8:50、日銀)
- 1月工作機械受注(15:00、日工会)
- 国家備蓄石油放出へ向けた入札を実施(経産省)
- 上場 ライトワークス<4267>東M

2月10日(木)

- 1月企業物価(8:50、日銀)
- オプション取引SQ算出日

2月11日(金) 建国記念の日

2月14日(月) 特になし

2月15日(火)

- 10~12月期GDP(8:50、内閣府)
- 12月産業機械受注(11:00、産機工)

2月16日(水)

- 12月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 1月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)

2月17日(木)

- 1月貿易統計(8:50、財務省)
- 12月機械受注(8:50、内閣府)
- 上場 エッジテクノロジー<4268>東M

2月18日(金)

- 1月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 1月半導体製造装置販売高(SEAJ)

<国内決算>

2月7日(月)

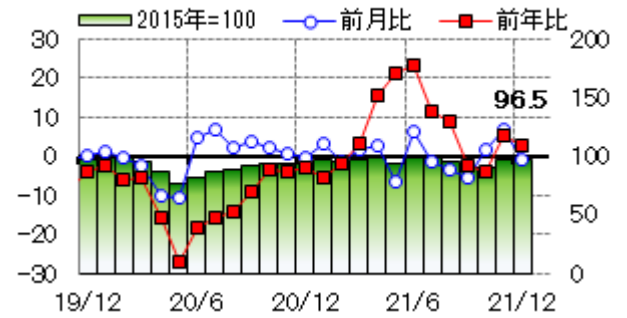
- 11:00~ 【3Q】帝人<3401>、デンカ<4061>
- 13:00~ 【3Q】三菱重<7011>、SUBARU<7270>
- 15:00~ 【3Q】JMDC<4483>、日製鋼<5631>、日立造<7004>、ワークマン<7564>、オリックス<8591>、京阪HD<9045>、名鉄<9048>、NTT<9432>
- 16:00~ 【3Q】ヤマハ<7951>
- 17:00~ 【3Q】ダイキン<6367>
- 時間未定【2Q】グリー<3632>

2月8日(火)

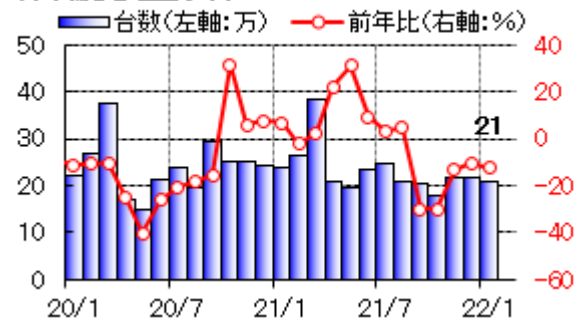
- 12:00~ 【3Q】IIJ<3774>
- 14:00~ 【3Q】大成建<1801>、菱ガス化<4182>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

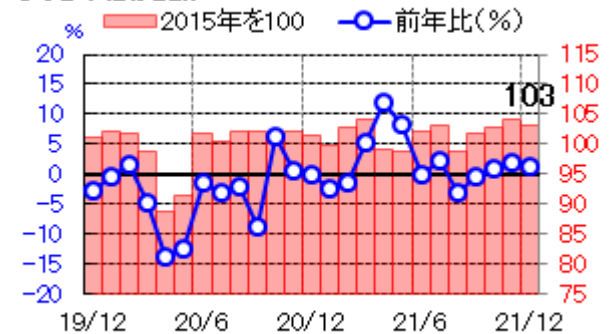
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



新車販売(登録車)



小売業販売額



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
12月 鉱工業生産 前月比 速報	-1.0% ↓
12月 鉱工業生産 前年比 速報	+2.7% ↓
12月 小売業販売額 前月比	-1.0% ↓
12月 小売業販売額 前年比	+1.4% ↓
12月 百貨店・スーパー売上 前年比	+1.4% -
12月 失業率	2.7% ↓
12月 有効求人倍率	1.16 ↑
12月 住宅着工 前年比	+4.2% ↑
1月 製造業PMI 確報	55.4 ↑
1月 非製造業PMI 確報	47.6 ↑
1月 新車販売台数 前年比	-12.5% ↓
1月 マネタリーベース 前年比	+8.4% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

15:00～ ネクソン<3659>、AGC<5201>、東海力<5301>、シマノ<7309>
 【3Q】JTOWER<4485>、関西ペ<4613>、出光興産<5019>、太平洋セメ<5233>、神戸鋼<5406>、
 JFE<5411>、住友鋳<5713>、ハーモニック<6324>、シャープ<6753>、横河電<6841>、IHI<7013>、
 JR九州<9142>、レノバ<9519>

16:00～ 【3Q】ディーエヌエー<2432>、日産自<7201>
 時間未定【3Q】バンダイナム<7832>、ソフトバンクG<9984>

2月9日(水)

11:00～ クラレ<3405>
 13:00～ 【3Q】東レ<3402>、旭化成<3407>、トヨタ<7203>、小田急<9007>
 14:00～ 【3Q】森永乳<2264>、明治HD<2269>
 15:00～ INPEX<1605>、マクドナルド<2702>、SUMCO<3436>、ペプチドリ<4587>、資生堂<4911>、
 THK<6481>、ルネサス<6723>
 【1Q】浜松ホトニク<6965>
 【3Q】テルモ<4543>、富士フイルム<4901>、三井金<5706>、三菱マ<5711>、フジクラ<5803>、
 ホンダ<7267>、コロワイド<7616>、凸版<7911>、アイフル<8515>、京急<9006>、ヤマトHD<9064>
 16:00～ 【3Q】コムシスHD<1721>

2月10日(木)

11:00～ 【3Q】セガサミーHD<6460>
 12:00～ DMG森精<6141>
 【3Q】大林組<1802>、鹿島<1812>、参天薬<4536>
 13:00～ 大塚HD<4578>、ヤマハ発<7272>
 【3Q】ENEOS<5020>
 14:00～ 【3Q】大和ハウス<1925>、ヤクルト<2267>、西武HD<9024>
 15:00～ サッポロHD<2501>、SOSEI<4565>、大幸薬品<4574>、アシックス<7936>、GMO<9449>
 【1Q】GMOPG<3769>
 【2Q】パンパシHD<7532>
 【3Q】NIPPO<1881>、日揮HD<1963>、ラクス<3923>、エア・ウォーター<4088>、ラウンドワン<4680>、
 アマダ<6113>、シスメックス<6869>、いすゞ<7202>、マツダ<7261>、大日印<7912>、東エレク<8035>、
 三菱HCキャ<8593>、菱地所<8802>、住友不<8830>、東急<9005>、近鉄GHD<9041>、セコム<9735>
 16:00～ ナブテスコ<6268>
 17:00～ コカコーラBJH<2579>
 時間未定【1Q】F&LC<3563>

2月14日(月)

12:00～ マブチ<6592>
 13:00～ 昭和電工<4004>
 15:00～ 住友林<1911>、麒麟HD<2503>、サントリーBF<2587>、JT<2914>、すかいら<3197>、
 ガンホー<3765>、東応化<4186>、電通G<4324>、日ペインHD<4612>、ライオン<4912>、
 コーセー<4922>、ポーラオルHD<4927>、クボタ<6326>、荏原<6361>
 【2Q】アルバック<6728>、アサヒインテック<7747>
 【3Q】日本M&A<2127>、マツキヨココカラ<3088>、DOWA<5714>、リクルートHD<6098>、
 日本郵政<6178>、SMC<6273>、フェローテック<6890>、かんぼ<7181>、ゆうちょ<7182>、
 第一生命<8750>、東京海上<8766>、T&D HD<8795>、サンドラッグ<9989>
 16:00～ 【3Q】飯田GHD<3291>、トリドールHD<3397>
 時間未定【3Q】東芝<6502>、SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

2月15日(火)

11:00～ ToyoTire<5105>
 15:00～ 山パン<2212>、アサヒ<2502>、ブリヂストン<5108>、ピジョン<7956>、ユニチャーム<8113>

2月17日(木)

13:00～ 横浜ゴム<5101>
 15:00～ トレンド<4704>

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

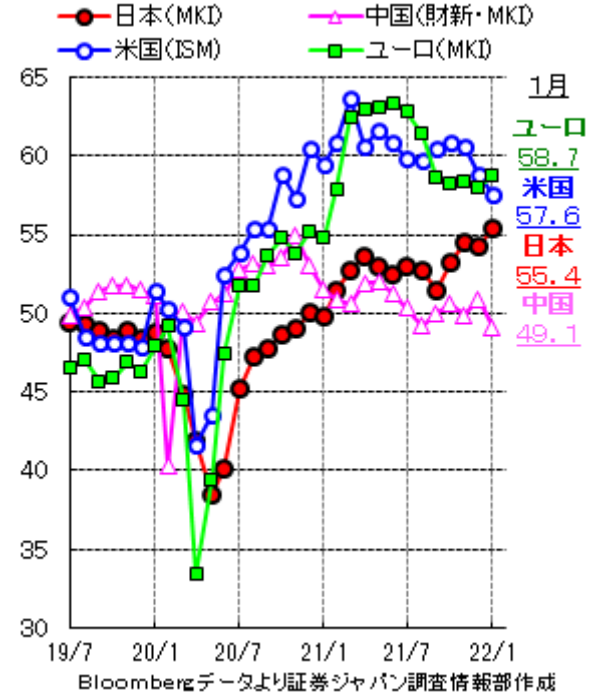
- 2月7日(月)
 - 中 2月財新・サービス業PMI
 - 米 12月消費者信用残高
 - 休場 メキシコ(振替)、NZ(ワイタング条約記念日)
- 2月8日(火)
 - 米 12月貿易収支
- 2月9日(水)
 - 米 12月卸売売上高
- 2月10日(木)
 - 米 1月消費者物価
 - 米 1月財政収支
 - OPEC月報
- 2月11日(金)
 - 英 10~12月期GDP
 - 米 2月ミシガン大消費者景況感指数
- 2月15日(火)
 - 独 2月ZEW景気期待指数
 - 米 1月卸売物価
 - 米 2月NY州製造業景況指数
- 2月16日(水)
 - 中 1月消費者物価、卸売物価
 - 米 1月小売売上高
 - 米 1月輸出入物価
 - 米 1月鉱工業生産・設備稼働率
 - 休場 タイ(万仏節)
- 2月17日(木)
 - 欧 1月欧州新車販売
 - 米 1月住宅着工件数
 - 米 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 2月18日(金)
 - 米 1月景気先行指数
 - 米 1月中古住宅販売
 - ミュンヘン安全保障会議(独ミュンヘン、20日まで)

<海外決算>

- 2月7日(月)
 - アマゾン、ニュアンス
- 2月8日(火)
 - ファイザー、ドキシミティ、マンディアント
- 2月9日(水)
 - ディズニー、アイロボット、ウーバー
- 2月10日(木)
 - インモード、コカ・コーラ、ツイッター、データドッグ、イルミナ、アフアム、エクスペディア、ジロー・グループ
- 2月11日(金)
 - アンダー・アーマー
- 2月15日(火)
 - ゾエティス、マリオット、アカマイ、デボン・エナジー
- 2月16日(水)
 - ショッピファイ、アプライド、エヌビディア、アルペマール、シスコシステムズ、ファストリー、AIG
- 2月17日(木)
 - ウォルマート、キーサイト

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)

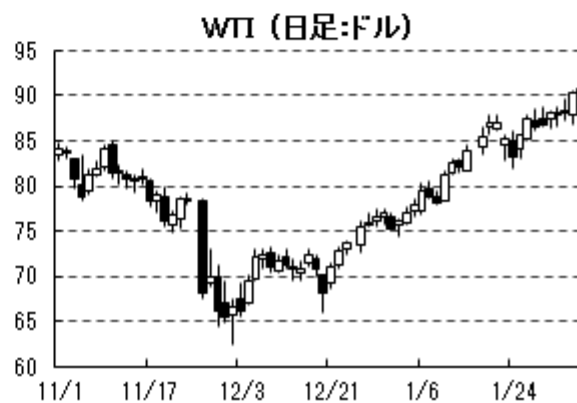
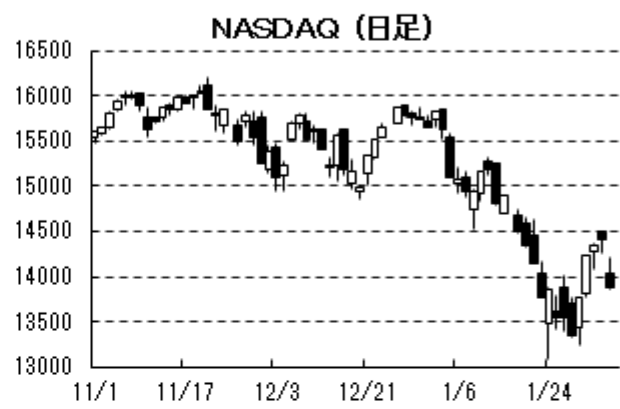
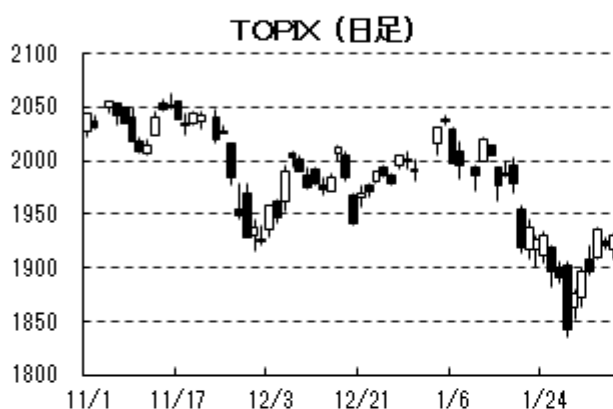
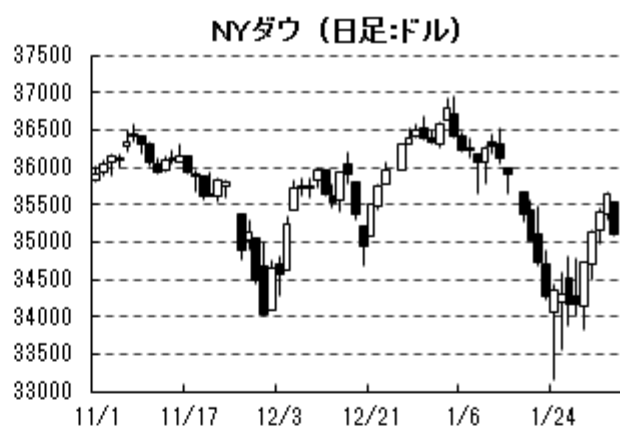


	前回より
米 12月 個人所得	+0.3% ↓
米 12月 個人支出	-0.6% ↓
米 1月 シカゴ購買部協会景気指数	65.2 ↑
米 1月 製造業PMI マークイット 確報	55.5 ↑
米 1月 非製造業PMI マークイット 確報	51.2 ↑
米 12月 建設支出 前月比	+0.2% ↓
米 1月 ISM製造業景況指数	57.6 ↓
米 1月 ISM非製造業景況指数	59.9 ↓
米 12月 製造業受注 前月比	-1.4% ↓
欧 4Q GDP 前期比	+0.3% ↓
欧 4Q GDP 前年比	+4.6% ↑
欧 1月 製造業PMI マークイット 確報	58.7 ↓
欧 1月 非製造業PMI マークイット 確報	51.1 ↓
独 4Q GDP 前期比	-0.7% ↓
独 4Q GDP 前年比	+1.4% ↓
独 1月 製造業PMI マークイット 確報	59.8 ↓
独 1月 非製造業PMI マークイット 確報	52.2 ↓
独 1月 CPI 前月比	+0.4% ↓
独 1月 CPI 前年比	+4.9% ↓
中 1月 製造業PMI	50.1 ↓
中 1月 非製造業PMI	51.1 ↓
中 1月 製造業 財新PMI	49.1 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

2/4 15:31 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年2月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年2月4日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。